

テーマ：新車販売台数（2010年7月）

発表日：2010年8月2日（月）

～エコカー補助金制度終了に向けた駆け込みは、まだ確認出来ず～

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 岩田 陽之助
TEL:03-5221-4525**○乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比+12.9%**

日本自動車販売協会連合会が発表した7月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比+15.0%（6月：同+20.6%）、うち乗用車は前年比+15.5%（6月：同+21.0%）と4ヶ月連続で増加幅が縮小した。車種別に見ると、普通乗用車は前年比+20.3%（6月：同+29.0%）、小型乗用車は前年比+11.6%（6月：同+14.2%）となっている。高水準での推移が続いているが、趨勢的に伸びは鈍化している。

また、全国軽自動車協会連合会が発表した7月の軽自動車販売台数は、前年比+8.6%（6月：同+11.8%）、うち軽乗用車は前年比+6.5%（6月：同+11.8%）となった。

以上の結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比+12.9%（6月：同+18.1%）と増加幅が縮小した。季調値（季節調整は当社）で見ても、7月の値は4-6月平均対比で+1.0%と小幅な増加に止まっている。

9月末にエコカー補助金制度が終了するため、制度終了前に駆け込み需要が発生するとの見方もあるが、その様な姿はまだ確認できない。8、9月の動きを引き続き注視していく必要はあるが、今月の結果を見る限り、エコカー補助金制度終了に伴う駆け込み需要はそこまで大きなものとはならない可能性がある。

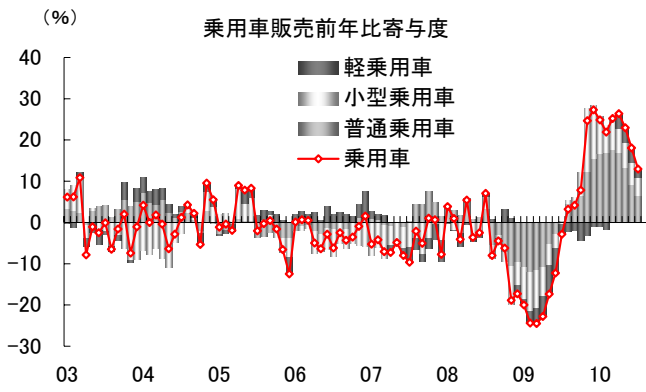
駆け込み需要がそれほど大きなものとならない要因としては、既に一定程度購入が進んだ中、経済対策による押し上げ効果が徐々に弱まりつつあることが考えられる。各種マインド統計を見ると、自動車に対する購買意欲は既に頭打ち傾向にあることが確認出来る。消費動向調査の「耐久消費財の買い時判断」が横ばいで推移しているほか、（社）日本リサーチ総合研究所の「自動車購買態度指数」などにも頭打ち感が見られる。

こうした需要者側の要因だけでなく、供給面からの制約も販売に影響している可能性がある。6月の景気ウォッチャー調査においては、「環境対応車への補助金制度が9月に終了するが、商品の供給が間に合わないため、制度終了前の駆け込み需要が見込めない（乗用車販売店）。」といったコメントが見られた。

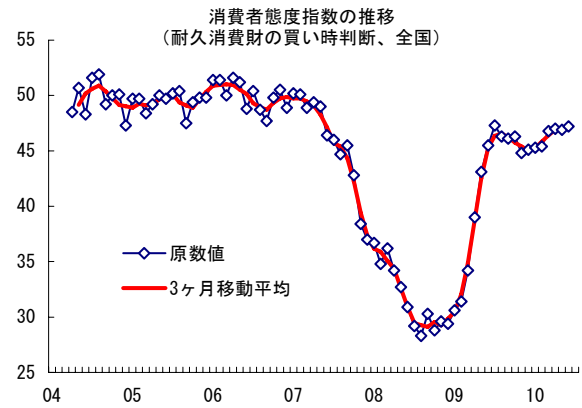
○エコカー補助金制度終了以降は、減速感が強まっていく公算

以上の通り、制度終了に伴う駆け込み需要はそこまで大きなものとはならない可能性がある。ただ、やはり制度が終了した10月以降は大幅な反動減を免れないだろう。

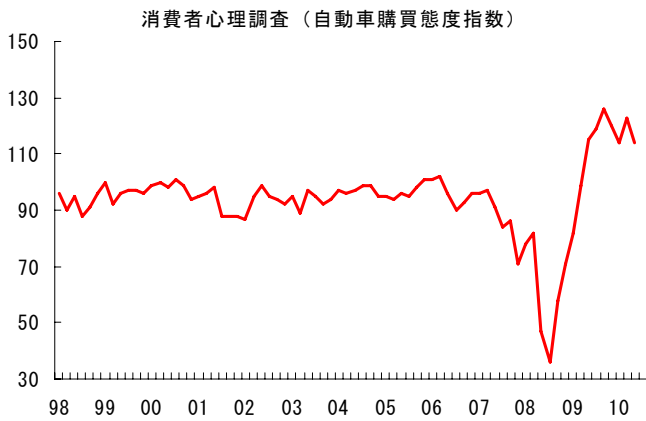
同時に実施されている減税制度は継続されるが、相対的に金額の大きい事が多い補助金制度が終了する影響は大きいと思われる。09年6月から1年以上に及んで実施されてきた同制度は、期間中大きく自動車販売を押し上げており、「需要の先食い」をもたらしている面も大きいだろう。制度終了後の10-12月期以降は、自動車販売の減速感が強まっていくことが予想される。



(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



(出所) 内閣府「消費動向調査」



(出所) (社) 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」
※調査は2ヵ月毎に行われる